

より効率的で力強い組織をめざし、多角的な改革に取り組んでいます。

激動する国際社会のなか、ジャパンファウンデーションは、日本と日本人が持つ文化の力を世界の市民と文化のために活かし、これまで以上に力強く貢献していくために、よりしなやかで実行力ある組織をめざして生まれ変わりました。機構から事業・運営面までの大幅な改革を行ない、機能的で開かれた組織として数々の施策を実行しています。国内外から寄せられている大きな期待にお応えするために、全力で取り組みます。

3事業部門に再編した「機構の改革」

柱となる事業部門を大きく3つの「グループ」に再編し組織のスリム化も実現。それぞれがめざすべき達成目標（ワーキング・ミッション）を明確にすることで活動内容を効率化・集約化し、効果を握握しながら事業展開できる体制を作りました。ジャパンファウンデーションは、この大規模な機構改革に基づき、3グループが担当する各分野で求められる多岐にわたるニーズに柔軟に対応。新設された情報センターの情報提供力により連携を強化しながら、私たちだからこそできる先駆的で公共性の高い国内外の文化交流事業を実施していきます。

海外で日本語を学習する人、教える人のさらなる拡大をめざし、日本語専門家の海外派遣、日本語能力試験の実施、外国人日本語教師の訪日研修など、総合的な日本語支援事業を展開しています。

文化芸術交流 グループ

日本の伝統文化はもちろん、いま国際的な注目を集めるポップカルチャーを含めた現代日本の多様な文化的魅力を海外に発信。内外の芸術家・文化関係者の新しい交流の場をつくり出しています。

日本語 グループ

日本研究 知的交流 グループ

国際的な対話の場や研究促進を通じ日本社会の実像を海外に伝えることでステレオタイプな日本像を変革。また、地球規模の課題解決や文明間の対話など国際的な知的ネットワークも形成しています。

分かりやすく効率的に「事業の改革」

国・地域別の事業実施体制の強化

海外ニーズを把握し目的を明らかにしたうえで、対象となる国・地域別の成果目標を定め事業を実施。そのために理事の業務分担を「事業分野」担当制から「地域」担当制に変えました。

事業の選択と集中

プログラム・メニューを削減し、対外的に分かりやすく多様なニーズへの柔軟な対応を可能にしました。3年以上の継続助成は原則として中止し、存廃評価を行なったうえ真に必要な事業のみを継続します。

効率化の視点で見直す「運営の改革」

2006年度までに管理費1割削減をめざし2004年度は次の効率化施策を実施しました。

経費削減

定年退職者の補充採用中止などで人件費削減。京都支部とシドニー事務所を移転、本部事務所の統合縮小などで事務所借料削減。一括入札方式などによる事務経費効率化。

自己収入の拡充

外貨建債権の取得による運用収入の確保や寄付金収入拡充。海外の日本語能力試験受験料の収入増。他団体との事業共催などを通じ外部資金導入と経費節約。

開かれた国際交流基金へ「新規導入・登用」

海外での知名度に比べ、事業内容の国内認知度が低かったジャパンファウンデーション。もっと身近で親しみのある、開放的で風通しのよい組織へ改善する試みを実施しています。

海外事務所長（北京）を公募

国際文化交流ボランティア制度の導入

国際交流基金友の会をJFサポーターズクラブへ改編

「先駆的・創造的事業枠」を設置し職員からアイデア公募

事業や運営に関する評価委員会を設置

外部団体と積極的な人事交流

情報センター部長を民間から登用

情報センター

定期刊行物『遠近（をちこち）』やWebなどを通じ、国際交流に関する内外情報を提供。海外事務所を活用しながら交流の担い手となる方々と海外情報を交換、さらに事業の仲介・連携強化を促進します。